

平成20事業年度

財 務 諸 表

自：平成20年4月 1日

至：平成21年3月31日

国立大学法人北海道教育大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位：千円)

資産の部				
I	固定資産			
1	有形固定資産			
	土地		29,667,673	
	建物	15,444,688		
	建物減価償却累計額	<u>△ 3,955,560</u>		11,489,128
	構築物	877,461		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 495,314</u>		382,146
	機械装置	29,163		
	機械装置減価償却累計額	<u>△ 3,878</u>		25,284
	工具器具備品	913,677		
	工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 488,916</u>		424,760
	図書		2,820,124	
	美術品・収蔵品		79,808	
	車両運搬具	24,313		
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 21,083</u>		3,230
	建設仮勘定		209,329	
	有形固定資産合計		<u>45,101,486</u>	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		82,578	
	電話加入権		394	
	無形固定資産合計		<u>82,972</u>	
3	投資その他の資産			
	投資有価証券		215,445	
	長期前払費用		295	
	長期未収入金		5,726	
	貸倒引当金		<u>△ 5,726</u>	
	投資その他の資産合計		<u>215,740</u>	
	固定資産合計		<u>45,400,199</u>	
II	流動資産			
	現金及び預金		3,033,813	
	未収学生納付金収入	55,473		
	未収学生納付金収入徴収不能引当金	<u>△ 4,505</u>		50,968
	未収入金		131,080	
	その他流動資産		12,123	
	流動資産合計		<u>3,227,985</u>	
	資産合計		<u>48,628,185</u>	
負債の部				
I	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	1,125,748		
	資産見返補助金等	24,341		
	資産見返寄附金	338,950		
	資産見返物品受贈額	2,463,413		
	建設仮勘定見返運営費交付金	92,485		
	建設仮勘定見返施設費	<u>116,844</u>		4,161,782
	長期寄附金債務		215,445	
	長期未払金		59,864	
	固定負債合計		<u>4,437,091</u>	
II	流動負債			
	運営費交付金債務		528,008	
	預り補助金等		9,490	
	寄附金債務		112,718	
	前受委託研究費等		1,502	
	預り科学研究費補助金		13,446	
	預り金		18,168	
	未払金		2,228,283	
	その他の流動負債		<u>6,703</u>	
	流動負債合計		<u>2,918,322</u>	
	負債合計		<u>7,355,413</u>	
純資産の部				
I	資本金			
	政府出資金		41,257,081	
	資本金合計		<u>41,257,081</u>	
II	資本剰余金			
	資本剰余金		3,878,120	
	損益外減価償却累計額		△ 4,562,319	
	損益外減損損失累計額		<u>△ 2,167</u>	
	資本剰余金合計		<u>△ 686,366</u>	
III	利益剰余金			
	教育研究環境整備積立金		537,076	
	積立金		22,792	
	当期末処分利益		142,188	
	(うち当期総利益)	(	142,188)	
	利益剰余金合計		<u>702,056</u>	
	純資産合計		<u>41,272,772</u>	
	負債純資産合計		<u>48,628,185</u>	

(注) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は8,629,730千円である。  
運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は596,419千円である。

## 損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,548,610		
研究経費	417,464		
教育研究支援経費	187,820		
受託研究費	67,518		
受託事業費	27,981		
役員人件費	76,601		
教員人件費			
常勤教員給与	6,083,608		
非常勤教員給与	338,598	6,422,207	
職員人件費			
常勤職員給与	1,627,670		
非常勤職員給与	147,277	1,774,947	
一般管理費			10,523,151
雑損			348,799
経常費用合計			<u>273</u>
			<u>10,872,224</u>
経常収益			
運営費交付金収益			7,349,791
授業料収益			2,573,941
資産見返運営費交付金等戻入			111,439
公開講座収益			610
入学金収益			417,720
検定料収益			91,927
受託研究等収益			
国等	35,290		
国等以外からの受託研究等収益	32,973	68,263	
受託事業等収益			
国等からの受託事業等収益	24,859		
国等以外からの受託事業等収益	3,553	28,412	
寄附金収益			75,024
資産見返寄附金戻入			27,179
補助金等収益			69,070
資産見返補助金戻入			153
施設費収益			63,273
雑益			
財産貸付料収入	58,790		
手数料収入	27		
文献複写料収入	1,403		
物品等売払収入	963		
資産見返物品受贈額戻入	14,872		
研究関連収入	27,620		
大学入試センター試験実施料収入	20,823		
その他雑益	3,207	127,708	
経常収益合計			<u>11,004,516</u>
経常利益			132,292
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		20	20
当期純利益			132,312
目的積立金取崩額			9,875
当期総利益			142,188

**キャッシュフロー計算書**  
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュフロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,762,141
	人件費支出	△ 8,201,391
	その他の業務支出	△ 359,022
	運営費交付金収入	7,264,897
	授業料収入	2,882,478
	入学金収入	409,542
	検定料収入	91,927
	受託研究等収入	67,655
	受託事業等収入	17,809
	補助金等収入	97,793
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 93
	寄附金収入	69,969
	預り金の増加	△ 630
	その他業務収入	113,973
	小計	692,765
	業務活動によるキャッシュフロー	692,765
II	投資活動によるキャッシュフロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,347,413
	無形固定資産の取得による支出	△ 13,837
	施設費による収入	921,000
	小計	△ 440,251
	利息及び配当金の受取額	4,300
	投資活動によるキャッシュフロー	△ 435,951
III	財務活動によるキャッシュフロー	
	リース債務の返済による支出	△ 22,509
	小計	△ 22,509
	財務活動によるキャッシュフロー	△ 22,509
IV	資金の増加高	234,304
V	資金期首残高	2,799,508
VI	資金期末残高	3,033,813

(注記事項)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
現金及び預金 3,033,813千円
- (2) 重要な非資金取引  
寄附受けによる資産増加 45,259千円  
ファイナンスリースによる資産の取得 60,480千円

## 利益の処分に関する書類（案）

(単位：円)

---

I	当期末処分利益		142,188,064
	当期総利益	142,188,064	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備積立金		<u>142,188,064</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	10,523,151	
	一般管理費	348,799	
	雑損	273	
	臨時損失	—	
			<u>10,872,224</u>
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 2,573,941	
	入学料収益	△ 417,720	
	検定料収益	△ 91,927	
	受託研究等収益	△ 68,263	
	受託事業等収益	△ 28,412	
	寄附金収益	△ 75,024	
	公開講座収益	△ 610	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 27,601	
	資産見返寄付金戻入	△ 27,179	
	雑益	△ 85,215	
	臨時利益	△ 20	
	業務費用合計		<u>△ 3,395,916</u>
			7,476,307
II	損益外減価償却等相当額		
	損益外減価償却相当額	670,287	
	損益外固定資産除却相当額	2,401	
			<u>672,688</u>
III	損益外減損損失等相当額		
	損益外減損損失相当額		197
IV	引当外賞与増加見積額		△ 15,232
V	引当外退職給付増加見積額		△ 101,793
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	29,626	
	政府出資の機会費用	534,867	
			<u>564,494</u>
VII	(控除) 国庫納付額		—
VIII	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>8,596,662</u></u>

(注記事項)

引当外退職給付増加見積額のうち △67,093千円は出向職員に係るものである。

# 注 記 事 項

## 【 重要な会計方針 】

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金を含む「特殊要因経費」については費用進行基準を、また、「法人内予算におけるプロジェクト事業等」及び「特別教育研究経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準または費用進行基準を採用している。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	2～50年
構 築 物	2～47年
機 械 装 置	5～20年
車 輛 運 搬 具	2～7年
工 具 器 具 備 品	2～20年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究等収入によって購入した固定資産については研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的である国債については、償却原価法（定額法）を採用している。

### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法



7. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成21年3月31日における10年利付国債の利回り（日本相互証券が公表しているもの）1.340%で計算している。

9. リース取引の会計処理

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

11. 金額の表示単位

千円未満切り捨てにより表示している。

(固定資産の減損)

(1) 減損を認識した資産の概要

札幌校・函館校・旭川校・釧路校・岩見沢校で使用している電話加入権197本  
帳簿価額2,561千円を対象としている。

(2) 減損の認識に至った経緯

電話加入権について、市場価格が帳簿価額より著しく下落したことから正味売却価額まで減額している。

(3) 減損額の内訳

電話加入権について、損益外減損損失197千円を計上している。

(4) 正味売却価額として、国税局財産評価基準書の電話加入権の標準価額を採用している。

【 重要な債務負担行為 】

該当なし

【 重要な後発事象 】

該当なし



# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	8
2. たな卸資産の明細	9
3. 無償使用国有財産等の明細	10
4. P F I の明細	11
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	12
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	12
6. 出資金の明細	13
7. 長期貸付金の明細	13
8. 借入金の明細	13
9. 国立大学法人等債の明細	13
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	14
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	14
10-3 退職給付引当金の明細	14
11. 保証債務の明細	15
12. 資本金及び資本剰余金の明細	16
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	17
13-2 目的積立金の取崩しの明細	18
14. 業務費及び一般管理費の明細	19
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	21
15-2 運営費交付金収益	22
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	23
16-2 補助金等の明細	24
17. 役員及び教職員の給与の明細	25
18. 開示すべきセグメント情報	26
19. 寄附金の明細	27
20. 受託研究の明細	28
21. 共同研究の明細	29
22. 受託事業等の明細	30
23. 科学研究費補助金の明細	31
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 現金及び預金の明細	32
24-2 未払金の明細	32

## (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘 要	
						当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	13,689,331	936,758	—	14,626,089	3,880,150	654,625	—	—	10,745,938	
	構築物	773,674	42,414	98	815,990	485,061	44,948	—	—	330,929	
	機械装置	1,998	—	—	1,998	1,998	—	—	—	0	
	工具器具備品	236,932	6,647	52,898	190,681	179,721	19,881	—	—	10,959	
	図書	102,665	—	—	102,665	—	—	—	—	102,665	
	車両運搬具	15,979	—	—	15,979	15,387	1,504	—	—	592	
	計	14,820,581	985,820	52,997	15,753,405	4,562,319	720,959	—	—	11,191,085	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	556,206	262,392	—	818,598	75,409	25,300	—	—	743,189	
	構築物	52,637	8,833	—	61,470	10,253	3,548	—	—	51,217	
	機械装置	9,817	17,347	—	27,164	1,879	1,330	—	—	25,284	
	工具器具備品	520,406	204,248	1,659	722,996	309,195	122,685	—	—	413,801	
	図書	2,682,684	47,399	12,624	2,717,459	—	—	—	—	2,717,459	
	車両運搬具	7,412	921	—	8,333	5,695	1,344	—	—	2,638	
	計	3,829,164	541,143	14,283	4,356,023	402,434	154,208	—	—	3,953,589	
非償却資産	土地	29,667,673	—	—	29,667,673	—	—	—	—	29,667,673	
	美術品・收藏品	55,653	24,155	—	79,808	—	—	—	—	79,808	
	建設仮勘定	4,410	1,505,433	1,300,514	209,329	—	—	—	—	209,329	
	計	29,727,736	1,529,588	1,300,514	29,956,810	—	—	—	—	29,956,810	
有形固定資産合計	土地	29,667,673	—	—	29,667,673	—	—	—	—	29,667,673	
	建物	14,245,537	1,199,151	—	15,444,688	3,955,560	679,925	—	—	11,489,128	
	構築物	826,312	51,248	98	877,461	495,314	48,496	—	—	382,146	
	機械装置	11,816	17,347	—	29,163	3,878	1,330	—	—	25,284	
	工具器具備品	757,338	210,896	54,557	913,677	488,916	142,567	—	—	424,760	
	図書	2,785,349	47,399	12,624	2,820,124	—	—	—	—	2,820,124	
	美術品・收藏品	55,653	24,155	—	79,808	—	—	—	—	79,808	
	車両運搬具	23,391	921	—	24,313	21,083	2,848	—	—	3,230	
	建設仮勘定	4,410	1,505,433	1,300,514	209,329	—	—	—	—	209,329	
計	48,377,483	3,056,552	1,367,795	50,066,240	4,964,753	875,168	—	—	45,101,486		
無形固定資産	ソフトウェア	95,927	50,980	—	146,908	64,329	18,585	—	—	82,578	
	電話加入権	2,561	—	—	2,561	—	—	2,167	—	197	394
	計	98,488	50,980	—	149,469	64,329	18,585	2,167	—	197	82,972
その他の資産	投資有価証券	215,445	—	—	215,445	—	—	—	—	215,445	
	長期前払費用	295	—	—	295	—	—	—	—	295	
	計	215,740	—	—	215,740	—	—	—	—	215,740	

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
重油	10,131	104,800	—	110,192	—	4,738	
計	10,131	104,800	—	110,192	—	4,738	

(注記事項)

(1) 期末残高は貸借対諸表「その他流動資産」に含めて表示している。

## (3)無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	球技場	函館市白鳥町88番	(㎡) 244.00	—	(千円) 160	
	実習地外	旭川市旭町1条10丁目	140.17	—	52	擁壁設置敷地を含む
	雨水排水管路	旭川市旭町1条10丁目	13.50	—	5	
	架空線路	釧路市城山1丁目10・15番	9.02	—	2	
	職員宿舎(北円山住宅)駐車場	札幌市中央区北5条西27丁目1番	12.50	—	104	1台分
	職員宿舎(琴似住宅)駐車場	札幌市西区八軒1～5条西3丁目～5丁目	362.50	—	1,031	17台分 △4
	職員宿舎(南新川住宅)駐車場	札幌市北区北21条西13丁目	62.50	—	58	2台分△2
	職員宿舎(志文住宅)駐車場	岩見沢市志文本町3条6丁目	12.50	—	7	1台分
	職員宿舎(岩見沢3条住宅)駐車場	岩見沢市3条東4丁目	12.50	—	7	1台分
	職員宿舎(春日第2住宅)駐車場	岩見沢市春日町3丁目1番	12.50	—	7	1台分
	職員宿舎(梁川町住宅)駐車場	函館市梁川町13番	12.50	—	38	1台分
	職員宿舎(乃木町住宅)駐車場	函館市乃木町1番	50.00	—	76	2台分
	職員宿舎(花園町住宅)駐車場	函館市花園町14番	187.50	—	165	5台分 △1
	職員宿舎(広野町住宅)駐車場	函館市広野町6番	75.00	—	114	3台分
	職員宿舎(春光町2区1条住宅)駐車場	旭川市春光4条3丁目1番	162.50	—	85	6台分
	職員宿舎(緑が丘住宅)駐車場	旭川市緑が丘2条4丁目	37.50	—	10	1台分△1
	職員宿舎(若草住宅)駐車場	釧路市武佐3～4丁目	62.50	—	20	1台分
	職員宿舎(桜ヶ岡住宅)駐車場	釧路市桜ヶ岡4丁目6・7・8番	187.50	—	121	6台分
	職員宿舎(永住住宅)駐車場	釧路市春採7丁目26番	25.00	—	40	2台分
	職員宿舎(永住住宅)自転車置場他	釧路市春採7丁目249番4	492.37	—	138	
	小計		2,174.06		2,248	
建物	職員宿舎(北円山住宅)	札幌市中央区北5条西27丁目1番	57.24	RC	636	1戸
	職員宿舎(琴似住宅)	札幌市西区八軒1～5条西3丁目～5丁目	1,716.31	RC	8,138	16戸 △4
	職員宿舎(南新川住宅)	札幌市北区北21条西13丁目	244.40	RC	525	2戸 △2
	職員宿舎(志文住宅)	岩見沢市志文本町3条6丁目	65.22	RC	606	1戸
	職員宿舎(岩見沢3条住宅)	岩見沢市3条東4丁目	65.98	RC	552	1戸
	職員宿舎(春日第2住宅)	岩見沢市春日町3丁目1番	66.71	RC	491	1戸
	職員宿舎(梁川町住宅)	函館市梁川町13番	65.98	RC	563	1戸
	職員宿舎(乃木町住宅)	函館市乃木町1番	278.72	RC	1,328	2戸
	職員宿舎(花園町住宅)	函館市花園町14番	883.96	RC	3,512	6戸 △1
	職員宿舎(広野町住宅)	函館市広野町6番	395.88	RC	1,744	3戸
	職員宿舎(春光町2区6条住宅)	旭川市春光5条3丁目5番	131.96	RC	1,045	2戸
	職員宿舎(春光町2区1条住宅)	旭川市春光4条3丁目1番	823.99	RC	3,446	6戸
	職員宿舎(緑が丘住宅)	旭川市緑が丘2条4丁目	131.96	RC	403	1戸 △1
	職員宿舎(若草住宅)	釧路市武佐3～4丁目	270.47	RC	1,196	2戸
	職員宿舎(桜ヶ岡住宅)	釧路市桜ヶ岡4丁目6・7・8番	923.72	RC	2,606	5戸
	職員宿舎(駒場町住宅)	釧路市駒場町12番	60.39	RC	580	1戸
	小計		6,182.89		27,378	
	合計		8,356.95		29,626	

(4) P F I の明細

該当なし



## (5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券  
該当なし

## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要	
	国債 第281回 10年利付き	215,445	215,000	215,445	—	平成28年6月20日満期償還	
	計	215,445	215,000	215,445	—		
関係会社 株 式	銘柄	取得価額	純資産に持 分割合を乗 じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要	
	該当なし	—	—	—	—		
	計	—	—	—	—		
そ の 他 有 価 証 券	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	その他有 価証券評 価差額	摘 要
	該当なし	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	
貸借対照表 計 上 額				215,445			

(6) 出資金の明細

該当なし

(7) 長期貸付金の明細

該当なし

(8) 借入金の明細

該当なし

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(10)-1 引当金の明細

該当なし

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	55,605	△ 131	55,473	5,298	△ 792	4,505	貸倒見積額の算定方法は「重要な会計方針」に記載している。
長期未収入金	5,746	△ 20	5,726	5,746	△ 20	5,726	
計	61,351	△ 151	61,199	11,044	△ 812	10,231	

(10)-3 退職給付引当金の明細

該当なし

( 1 1 ) 保証債務の明細

該当なし

## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	41,257,081	—	—	41,257,081	
	計	41,257,081	—	—	41,257,081	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,260,835	(36,077) 836,936	—	(36,077) 3,097,772	施設費による固定資産の取得
	授業料	178	—	—	178	美術品・収蔵品の取得
	補助金等	202,226	—	—	202,226	施設整備資金貸付金償還時補助金
	目的積立金取崩	416,254	148,884	—	565,139	建物及び建物附属設備の取得
	寄附金等	9,000	24,155	—	33,155	美術品の寄贈
	無償譲与	46,842	—	—	46,842	
	政府出資等	△ 14,195	—	52,997	△ 67,193	承継資産の除却
	計	2,921,141	1,009,975	52,997	3,878,120	
	損益外減価償却累計額	△ 3,892,032	△ 720,959	△ 50,672	△ 4,562,319	償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	△ 1,970	△ 197	—	△ 2,167	電話加入権の減損
	差 引 計	△ 972,860	288,819	2,325	△ 686,366	

(注記事項)

( ) 書きは国立大学財務・経営センターからの受入相当額で、内数である。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究環境整備積立金	289,441	406,395	158,760	537,076	利益処分による増加 積立目的の用途使用による減少
積 立 金	22,792	—	—	22,792	
計	312,233	406,395	158,760	559,868	

## (13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区	分	金額	摘要
目的積立金取崩額	教育研究環境整備積立金	9,875	修繕費（岩見沢校校舎内部改修工事及び電気・機械設備工事）
	計	9,875	
そ の 他	教育研究環境整備積立金	148,884	建物及び建物附属設備の取得（岩見沢校校舎内部改修工事及び電気・機械設備工事）
	計	148,884	

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	229,919	
備品費	103,575	
印刷製本費	48,069	
水道光熱費	216,109	
旅費交通費	130,085	
通信運搬費	35,346	
賃借料	12,048	
車両燃料費	1,179	
福利厚生費	9,079	
保守費	41,417	
修繕費	150,479	
損害保険料	1,946	
広告宣伝費	838	
行事費	4,238	
諸会費	3,641	
会議費	2,525	
報酬・委託・手数料	239,837	
奨学費	211,917	
減価償却費	97,595	
貸倒損失	3,805	
徴収不能引当金繰入額	2,671	
雑費	2,281	1,548,610
研究経費		
消耗品費	113,388	
備品費	35,336	
印刷製本費	8,268	
水道光熱費	44,684	
旅費交通費	83,868	
通信運搬費	7,084	
賃借料	439	
車両燃料費	403	
保守費	3,603	
修繕費	33,531	
損害保険料	48	
広告宣伝費	24	
諸会費	8,478	
会議費	12	
報酬・委託・手数料	51,109	
減価償却費	23,549	
雑費	3,633	417,464
教育研究支援経費		
消耗品費	50,493	
備品費	7,001	
印刷製本費	3,885	
水道光熱費	23,383	
旅費交通費	9,203	
通信運搬費	2,594	
賃借料	781	
車輛燃料費	25	
保守費	1,754	
修繕費	8,989	
損害保険料	88	
行事費	75	
諸会費	406	
会議費	264	
報酬・委託・手数料	58,191	
減価償却費	16,884	
雑費	3,791	
租税公課	3	187,820
受託研究費		67,518
受託事業費		27,981
役員人件費		



報酬		53,811	
賞与		16,656	
法定福利費		6,133	76,601
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,472,043		
賞与	1,331,008		
退職給付費用	705,996		
法定福利費	574,560	6,083,608	
非常勤教員給与			
給料	330,283		
賞与	2,213		
法定福利費	6,101	338,598	6,422,207
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	920,580		
賞与	303,787		
退職給付費用	252,854		
法定福利費	150,448	1,627,670	
非常勤職員給与			
給料	125,872		
賞与	6,953		
退職給付費用	116		
法定福利費	14,334	147,277	1,774,947
一般管理費			
消耗品費		51,800	
備品費		10,272	
印刷製本費		22,130	
水道光熱費		16,014	
旅費交通費		53,070	
通信運搬費		13,861	
賃借料		1,568	
車両燃料費		1,850	
福利厚生費		3,768	
保守費		4,789	
修繕費		20,403	
損害保険料		5,023	
広告宣伝費		8,032	
行事費		125	
諸会費		7,782	
会議費		613	
報酬・委託・手数料		84,240	
租税公課		11,091	
減価償却費		26,507	
雑費		5,851	348,799

(注記事項)

(1) 上記における人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)」によることとする。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

## (15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (15)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
平成16年度	574	—	—	—	—	—	574
平成17年度	0	—	—	—	—	—	0
平成18年度	623	—	—	—	—	—	623
平成19年度	684,760	—	684,732	—	—	684,732	27
平成20年度	—	7,264,897	6,665,058	73,055	—	6,738,113	526,783
合計	685,958	7,264,897	7,349,791	73,055	—	7,422,846	528,008

## (15)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	19年度交付分	20年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	—	—	6,176,984	6,176,984
費用進行基準	—	—	—	684,732	297,285	982,017
業務達成基準	—	—	—	0	190,789	190,790
合計	—	—	—	684,732	6,665,058	7,349,791

## (16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (16)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(函館八幡町他) 耐震対策事業	859,210	—	255,199	16,841	19補正 函館分
		—	545,659	41,509	19補正 旭川分
(旭川) 耐震対策事業	11,865	11,865	—	—	20補正
(函館) 耐震対策事業	5,444	5,444	—	—	20補正
(釧路) 耐震対策事業	3,480	3,480	—	—	20補正
営繕事業	41,000	—	36,077	4,922	
計	921,000	20,790	836,936	63,273	

## (16)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	89,103	—	24,494	—	—	61,178	
研究拠点形成費等補助金	8,690	—	—	—	—	7,891	
合 計	97,793	—	24,494	—	—	69,070	

## (17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	59,859 (59,859)	4	—	—
	非常勤	10,608	3	—	—
	計	70,467	7	—	—
教職員	常 勤	6,027,419 (6,027,419)	787	958,850 (958,850)	44
	非常勤	465,322	528	116	2
	計	6,492,742	1,315	958,967	46
合 計	常 勤	6,087,279 (6,087,279)	791	958,850 (958,850)	44
	非常勤	475,930	531	116	2
	計	6,563,210	1,322	958,967	46

(注記事項)

- (1) 役員に対する報酬等の支給の基準は、国立大学法人北海道教育大学役員給与規則及び国立大学法人北海道教育大学役員退職手当規則に基づき支給している。  
教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人北海道教育大学職員給与規則及び国立大学法人北海道教育大学職員退職手当規則に基づき支給している。
- (2) 支給人員は、年間平均支給人員数、退職給付は年間総支給人数である。
- (3) 法定福利費751,578千円は含まれていない。
- (4) 上記における人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)」によることとする。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
- (5) 上記金額には「ガイドライン」における派遣会社に支払う費用50,713千円は含まれていない。
- (6) ( ) 内は退職金相当額が運営費交付金で措置される教職員の支給額で内数である。

## (18) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	7,375,598	230,952	1,880,460	9,487,011	1,036,139	10,523,151
教育経費	1,143,240	15,098	318,773	1,477,111	71,498	1,548,610
研究経費	408,142	7,836	155	416,133	1,331	417,464
教育研究支援経費	114,524	72,802	116	187,442	377	187,820
受託研究費	57,692	9,825	—	67,518	—	67,518
受託事業費	22,620	5,041	319	27,981	—	27,981
人件費	5,629,377	120,349	1,561,096	7,310,823	962,932	8,273,756
一般管理費	164,523	220	4,833	169,576	179,222	348,799
雑損	267	—	5	273	—	273
小計	7,540,389	231,172	1,885,299	9,656,861	1,215,362	10,872,224
業務収益						
運営費交付金収益	5,000,722	106,909	1,386,762	6,494,393	855,397	7,349,791
授業料収益	2,564,562	—	9,379	2,573,941	—	2,573,941
資産見返運営費交付金等戻入	84,053	6,683	4,635	95,371	16,067	111,439
公開講座収益	408	202	—	610	—	610
入学金収益	415,891	—	1,829	417,720	—	417,720
検定料収益	86,282	—	5,644	91,927	—	91,927
受託研究等収益	57,878	10,385	—	68,263	—	68,263
受託事業等収益	22,932	5,160	319	28,412	—	28,412
寄附金収益	18,955	763	39,957	59,676	15,348	75,024
資産見返寄附金戻入	25,914	—	1,264	27,179	—	27,179
補助金収益	69,070	—	—	69,070	—	69,070
資産見返補助金戻入	153	—	—	153	—	153
施設費収益	59,756	—	3,243	62,999	274	63,273
雑益	61,264	1,562	32	62,858	64,849	127,708
小計	8,467,844	131,666	1,453,068	10,052,579	951,937	11,004,516
業務損益	927,455	△ 99,506	△ 432,230	395,717	△ 263,425	132,292
土地	20,363,583	153,103	8,457,741	28,974,428	693,244	29,667,673
建物	9,116,335	337,990	1,629,491	11,083,817	405,310	11,489,128
構築物	328,387	1,830	51,329	381,547	598	382,146
その他	2,962,483	803,923	73,768	3,840,175	3,249,062	7,089,237
帰属資産	32,770,790	1,296,849	10,212,329	44,279,969	4,348,215	48,628,185

(注記事項)

## 1 セグメントの区分方法

本学の業務に応じて以下のとおり区分している。

セグメント	業務内容 (構成する組織)
学部・大学院	学部各校及び大学院教育学研究科
附属施設	附属図書館及び各センター
附属学校	各附属小学校、各附属中学校、各附属幼稚園及び附属特別支援学校
法人共通	事務局

但し、各キャンパスに設置されている附属図書館の構成館及び保健管理センターの分室は学部・大学院に含む。

## 2 教育研究環境整備積立金を財源とする業務費用

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
9,875	—	—	9,875	—	9,875

## 3 損益外減価償却相当額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
487,564	20,091	144,474	652,129	18,157	670,287

## 4 損益外減損損失相当額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
197	—	—	197	—	197

## 5 引当外賞与増加見積額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
△ 6,589	△ 9,183	1,711	△ 14,061	△ 1,171	△ 15,232

## 6 引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
13,684	△ 98,233	70,911	△ 13,637	△ 88,155	△ 101,793

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
学部・大学院	72,993	220	うち現物寄附 50,951千円、200件
附属施設	1,568	10	うち現物寄附 805千円、9件
附属学校	40,857	23	うち現物寄附 2,607千円、4件
法人共通	13,614	3	
合 計	129,033	256	



## (20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・大学院	—	52,486	52,486	—
附属施設	—	10,385	10,385	—
合 計	—	62,871	62,871	—

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・大学院	1,595	5,300	5,392	1,502
合 計	1,595	5,300	5,392	1,502

## (22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・大学院	—	22,932	22,932	—
附属施設	—	5,160	5,160	—
附属学校	—	319	319	—
合 計	—	28,412	28,412	—

## (23) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(1,100) —	1	
基盤研究 (A)	(2,000) 600	7	
基盤研究 (B)	(31,600) 9,516	29	
基盤研究 (C)	(42,702) (12,810)	54	
若手研究 (B)	(9,646) (2,894)	13	
奨励研究	(1,080) —	2	
特別推進研究	(6,000) (1,800)	1	
研究成果	(900) —	1	
特別研究員	(1,700) —	2	
合 計	(96,728) 27,620	110	

(注記事項)

( ) 内は直接経費相当額で、外数である。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(24) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現金		2,548	
預金	普通預金	2,469,192	
	郵便貯金	562,072	
	小 計	3,031,264	
合 計		3,033,813	

(24) - 2 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費に係る未払金	956,722	
リース債務に係る未払金	23,024	
その他の未払金	1,248,536	
合 計	2,228,283	